

養価が高い。近年、「伝統野菜」として注目され、小川町など比企郡で生産量が大幅に増えた。

冬のパナスは減産の可能性が高いという。

景気予想や過去のボーナス支給実績などから推計した。

# 耐震改修・診断 高い関心

## 震災後 悪質商法 注意呼びかけ

東日本大震災の発生後、住宅の改修工事や耐震診断への関心が高まっている。自治体の補助制度の利用希望は急増し、川口市では早くも当初予算が尽きたほどだ。一方で、地震対策をうたった悪質商法の増加も懸念されており、県消費生活支援センターなどは注意を呼び掛けている。

家主の女性(77)によると、2年前にも壁の中に補強柱を入れる耐震工事を行った。「おかげで今回の地震でもほとんど揺れず、主人の遺影も倒れなかった」と、

■軽い瓦にふき替え  
さいたま市緑区の築40年の木造住宅で4月末、屋根瓦を揺れに強い軽量瓦にふき替える工事が始まった。



軽量瓦に交換し、柱の負担を減らす改修工事(さいたま市内で)

ボーナスは減産の可能性が高いという。

景気予想や過去のボーナス支給実績などから推計した。

ボーナス  
まわるボーナスを受け取るの月給引き下げの可能性があるため、同財団は「財布のひも、受給総額は1.7%増の8096億円となる見通し。県と予想している。」

女性は話した。工事を手がけた「高橋政雄設計事務所」(さいたま市緑区)の橋本健二社長によると、改修工事は300万円近くかかることもあるが、内装のリフォームと一緒に、安全できれいな自宅を老後を過ごしたいと願う、60〜70代の依頼者が増えているという。

同事務所には震災後、耐震診断の問い合わせも相次いでいる。これまでの耐震診断は年間20件程度だったが、今年は4月だけで4件受注した。診断は半日程度で、料金は6万5000円。

■自治体が補助  
国は1981年に住宅の耐震基準を強化した。県建築安全課によると、それ以前に建てられた一般住宅向けに、県内55市町が改修工事や耐震診断の補助金制度を導入している。改修の場合、年約1000件の補助実績がある。

さいたま市では、無料の耐震診断を実施している。4月の申し込みは前年の7倍の168件に達した。ま

た、川口市では年間20件の耐震診断補助枠が4月中に埋まり、予算を追加して5月から受け付けを再開したという。春日部市は改修工事に上限20万円の補助金を支給しているが、「震災前は月に何件かしか問い合わせがなかったが、震災後は1日10件に増えた」と担当者。支給件数も昨年度は1件だったが、今年度は4月だけで2件が決定した。

住宅の耐震に関心が高まる一方、トラブル発生も懸念されている。住宅リフォームはもと悪質業者とのトラブルが少なくない。

財団法人「住宅リフォーム・紛争処理支援センター」(0570・016・100)への相談件数は、2009年度が3252件、10年度も多数の相談が寄せられた。

さらに、県消費生活支援センター(048・261・0999)によると、震災を機に、地震対策や被害修理を名目にした悪質な訪問商法が他県で報告されているという。同センターは「不安をあおって契約を急がす業者は、注意した方がいい」とアドバイスしている。

### 障害者就職 最多 2060件

労働局 まとめ

2010年度に県内ハローワークを通じた障害者の就職件数は前年度比25.5%増の2060件で、1970年度の調査開始以来過去最高となったことが、埼玉労働局のまとめで分かった。

内訳は、身体障害者が11.8%増の832件、知的障害者が25.9%増の612件、精神障害者や発達障害者などが49.9%増の166件だった。

就職先は卸売・小売業が20.6%で最も多く、製造業が20.2%で続いた。同労働局は、障害者の社会参加意識の向上や、企業に障害者雇用への協力を要請したことが、件数増につながったと分析している。

市況 青果の品名単位の数字はキロ 価格は円										枝肉 18日(単位円) 【東京・芝浦】(肩付き、キロ) 高値 安値 平均			あすの暦 5月20日(金曜日) 旧4月18日<先負>		天気 地方 北部 南部 秩父 北西 南西		
青果										極上 546 462 487 上中 504 420 455 中並 474 326 424 等外 442 149 360			5月20日(金曜日)		地方		
品名	単位	産地	高値	中値	低値	高値	中値	低値	高値	中値	等級	②	③	④	秩父	北部	南部
タイコン	10(千葉)		788		945	1050	683	630	1050					秩父	北部	南部	